

事務事業ID		2179		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		さわやか現道整備事業		担当課	建設部土木課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	建設係					
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実		事業区分	事業期間	平成24年度 ~				
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	8	2	2	道路施設等維持管理費		直営			

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる								
		基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民 (道路利用者)	①意図 (どのようになることを目指すか)	道路等の整備により安心安全な交通網の確保						
	初期	②①になるために必要な状態	市民が日常生活において、安心・安全で快適に移動できる。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	市道の舗装率	%	目標値	50	58
				実績値	57	57	57			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

**DO (実施)**

活動概要・アウトプット	事業概要	さわやか現道整備事業 合計：200,000千円 (伊達総合支所：22,000千円、梁川総合支所：75,000千円、保原総合支所：65,000千円、霊山総合支所：19,000千円、月舘総合支所：19,000千円)								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 市民より要望が寄せられた市道の現道舗装及び水路整備を行った。 台風19号による災害復旧を優先するため、未発注箇所を整備を先送りとした。								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成24年度に市民の身近な生活基盤を望む要望が多いため、安心して快適な生活環境を目指し、生活に密着した市道及び水路等の整備を行う目的で創設された。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		少子高齢化により利用者人口は減少傾向にある。早期完了、早期利用 (供用開始) が望まれる。厳しい財政事情により費用の軽減が強いられる。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績見込)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
その他	千円	100,000	100,000	125,877	0	200,000	200,000				
一般財源	千円	71,368	66,441	0	0	0	0				
事業費計	千円	171,368	166,441	125,877	0	200,000	200,000				

事務事業 ID	2179	事務事業名	さわやか現道整備事業	所属課	建設部土木課
---------	------	-------	------------	-----	--------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	各総合支所にて、整備要望の受付を行って実施しているが、計画とおりに事業を執行している。未舗装道路が多く進捗指数の向上まで図られない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化の進展で生活圏の環境変化に懸念がある。</li> <li>・施策を継続するための財源確保が必要なため、計画の見直し等も必要になっている。</li> <li>・住民からの要望が多様化してきている。</li> </ul>
対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民からの要望を精査し、緊急性・重要度の高いものをリストアップし対応する。</li> <li>・財源の確保。</li> </ul>

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	安全で快適な生活環境を目指し、生活に密着した市道等の整備を進める。
------	----	------------------	-----------------------------------

事務事業ID 2453	令和01年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名			道路新設改良事業（単独事業）				担当課	建設部土木課			
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係	建設係			
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実				事業区分	事業期間	平成18年度～		
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営		
		一般会計	8	2	3	道路新設改良費（単独事業）					

**PLAN（計画）**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる							
		基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（道路利用者）	①意図（どのようになることを目指すか）	道路等の整備により安心安全で円滑な交通網の確保					
	初期	②①になるために必要な状態	道路利用者が円滑に通行できる道路を整備する。 事業に必要な用地を確保する。							

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指標	アウトカム指標	市道の改良率	%	目標値	46
実績値	46	46	46						

**DO（実施）**

活動概要	事業概要	道路新設改良事業（単独事業）に係る予算 道路：7路線 事業費 142,000千円								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・市道大柳線石橋線の計画説明会を開催し、測量設計業務の発注を行った。 ・市道原西3号線の計画説明会を開催し、工事に着手した。 ・2路線とも令和2年度への繰越事業で進めている。								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成18年度に策定された伊達市新市建設計画に基づき、平成18年度より着手した。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画				伊達市新市建設計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		少子高齢化により利用者人口は減少傾向にある。早期完了、早期利用（供用開始）が望まれる。厳しい財政事情により費用の軽減（事業費の圧縮、計画の見直し）が強いられている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績見込)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0		9,831	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0		0	0	0	0	
地方債			千円	110,500	48,000	45,100	39,400	46,800	36,000	
その他	千円	0	4,700		0					
一般財源	千円	12,689	11,090	22,603	3,663	5,200	4,000			
事業費計	千円	123,189	63,790	77,534	43,063	52,000	40,000			

事務事業 ID	2453	事務事業名	道路新設改良事業(単独事業)	所属課	建設部土木課
---------	------	-------	----------------	-----	--------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	他事業等との調整及び事業計画の見直しを図りながら、事業を進めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化社会の進展で、生活圏の環境変化に懸念がある。</li> <li>・施策を継続するにあたり財源確保が必要なため、計画の見直し等も必要になってくる。</li> </ul>
対策	長期的な事業計画を定め財源確保を行う。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内各地域の特性を生かした地域間の交通関係を促進するため、道路ネットワークの整備を進める。
------	----	------------------	---

事務事業ID		864		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		道路新設改良事業		担当課	建設部土木課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	建設係					
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	8	2	3	道路新設改良費		直営			

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる								
		基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民 (道路利用者)	①意図 (どのようになることを目指すか)	道路等の整備により安心安全な交通網の確保						
	初期	②①になるために必要な状態	道路利用者円滑に通行できる道路を整備する。 事業に必要な用地を確保する。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指標	アウトカム指標	市道の改良率	%	目標値	46
実績値	46	46	46						

**DO (実施)**

活動概要・アウトプット	事業概要	新市建設計画に基づく道路新設改良事業に係る予算 道路：2路線 事業費 144,863千円 (補正減後：1路線 94,063千円)								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 市道田向流町3号線の用地交渉を継続して進め、工事を行った。 令和2年度への繰越事業で進めている。								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成18年度に策定された伊達市新市建設計画に基づき、平成18年度より着手した。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画			新市建設計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		少子高齢化により利用者人口は減少傾向にある。早期完了、早期利用 (供用開始) が望まれる。厳しい財政事情により費用の軽減 (事業費の圧縮、計画の見直し) が強いられている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績見込)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	59,441	1,588	44,044	92,664	102,960	97,240		
都道府県支出金			千円	0		0	0	0	0		
地方債			千円	71,000	1,780	47,400	65,700	90,200	147,400		
その他	千円	0		0	0	0	0				
一般財源	千円	6,263	32,278	2,552	3,636	4,840	7,860				
事業費計	千円	136,704	35,646	93,996	162,000	198,000	252,500				

事務事業 ID	864	事務事業 名	道路新設改良事業	所属 課	建設部土木課
------------	-----	-----------	----------	---------	--------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	他事業等との調整及び事業計画の見直しを図りながら、事業を進めることができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化社会の進展で、生活圏の環境変化に懸念がある。</li> <li>・施策を継続するにあたり財源確保が必要なため、計画の見直し等も必要になってくる。</li> </ul>
対 策	関連事業との工程調整を図る必要である。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内各地域の特性を生かした地域間の交通関係を促進するため、道路ネットワークの整備を進める。
------	----	------------------	---

事務事業ID		931		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		市町村代替バス運行事業		担当課	市長直轄総合政策課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	政策調整係					
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費		補助			

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる		
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	バスを利用する人、利用したいと考えている人	①意図 (どのようになることを目指すか)	バス利用者が日常の交通手段として便利に路線バスを利用することができる
	初期	②①になるために必要な状態	路線バスが利用実態に合った運行状態にあり、バス利用者が便利に利用できる。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	バス利用者数	人	目標値	920,000	920,000
			実績値	914,532	915,166	892,287			
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

**DO (実施)**

活動概要・アウトプット	事業概要	平成14年の道路運送法の改正に伴い、採算の取れない路線として廃線されたが、住民の足を確保するため、バス事業者に補助し3路線の運行を行っている。
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 道路運送法の改正に伴い廃止となったバス路線のうち、市民の生活上欠かせない路線について、路線維持のために市がバス会社に運行を委託する。 バス路線 (市町村生活代替バス) の再編を以下のとおり実施。 平成20年度運行本数調整 平成21年度路線数8路線、平成22年度以降路線数3路線

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成14年の道路運送法の改正に伴い、採算の取れない路線として廃線されたが、住民の足を確保するため、交通事業者に委託し運行を行なっている (損失額を補助金として支出している。)							
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画		伊達市地域公共交通網形成計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	事業実施により、バス路線が維持され、移動手段が確保されている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0				
	都道府県支出金	千円	2,026	2,005	2,006				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	14,291	14,047	14,052				
	事業費計	千円	16,317	16,052	16,058				

事務事業 ID	931	事務事業 名	市町村代替バス運行事業	所属 課	市長直轄総合政策課
------------	-----	-----------	-------------	---------	-----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	当該事業を実施することにより、道路運送法の改正に伴い廃止となったバス路線のうち、市民の生活上欠かせない路線について、路線を継続維持することができた。 令和元年度は、年間利用者数である23,771人の移動手段を確保することができた。
課 題	利用者数が年々減少しており、運送収入の減少に伴い、市の負担額が増加傾向にある。 市の補助にも限界があるため、交通網全体としての見直しが必要となる。
対 策	伊達市公共交通網形成計画策定の中で検討する。

**【評価結果】**

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	地方バス路線事業と統合し、2590バス路線運行事業で一本化
------	----	------------------	-------------------------------

事務事業ID		1068		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者		
事務事業名		地方バス路線運行事業		担当課	市長直轄総合政策課								
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	政策調整係							
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実		事業期間	～							
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築			事業区分	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目		大事業		実施形態				補助
		一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費							

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる								
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	バスを利用する人、利用したいと考えている人	①意図 (どのようになることを目指すか)	バス利用者が日常の交通手段として便利に路線バスを利用することができる						
	初期	②①になるために必要な状態	路線バスが利用実態に合った運行状態にあり、バス利用者が便利に利用できる								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	アウトプット指標	バス利用者数	人	目標値	920,000	920,000
実績値	914,532	915,166	892,287							

**DO (実施)**

活動概要・アウトプット	事業概要	利用者による収益だけでは採算が取れないバス路線に対し、その運行を維持するため、必要な経費の一部を、乗合バス事業者に対し補助する。 【業務の内容】 補助金の交付								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 市民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、生活バス路線等の維持に必要な経費について、乗合バス事業者に対し、関係市町と協調して補助を行う。 バス路線 (地方バス路線) の再編を以下のとおり実施。 平成21年度路線数16路線 平成22年度路線数13路線 平成23年度路線数12路線 平成30年度路線数13路線 令和元年度以降路線数12路線								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		少子化等による輸送人員の減少により、地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、生活交通路線を確保するため、広域的幹線的路線に限り、国県がバス会社に補助し、関係自治体も輸送密度に応じて助成するようになった。(H13から現要綱)								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画			伊達市地域公共交通網形成計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		事業実施により、バス路線が維持され、移動手段が確保されている。 現在、伊達市内で12路線の生活交通路線を運行しており、伊達市内外への移動ニーズに対応している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
その他			千円	0	0	0	0				
一般財源	千円	6,717	18,900	16,142	0						
事業費計	千円	6,717	18,900	16,142	0						

事務事業 ID	1068	事務事業名	地方バス路線運行事業	所属課	市長直轄総合政策課
---------	------	-------	------------	-----	-----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	生活バス路線等の維持に必要な経費について、乗合バス事業者に対し、関係市町と協調して補助を行うことで、市民の日常生活に必要なバス路線の運行を維持することができた。 令和元年度は、年間利用者数である868,516人の移動手段を確保することができた。
課題	利用者が年々減少しており、運送収入の減少に伴い、市の負担額が増加傾向にある。 市の補助にも限界があるため、交通網全体としての見直しが必要となる。
対策	バスの最大のメリットである大量輸送の効果を最大限活かしながらも、費用対効果及びターゲットの乗客を意識した、他の公共交通機関と競合しないバス路線網の構築

**【評価結果】**

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	市町村代替バス運行事業と統合し、2590バス路線運行事業で一本化
------	----	------------------	----------------------------------

事務事業ID 935	令和01年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名			阿武隈急行支援事業				担当課	市長直轄総合政策課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係	政策調整係		
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実				事業区分	事業期間	平成17年度 ~	
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築					実施形態	市単独事業・国県補助事業 市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費				

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる							
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。							
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	阿武隈急行を利用する人、利用したいと考えている人	①意図 (どのようになることを目指すか)	阿武隈急行利用者が日常の交通手段として便利に阿武隈急行を利用することができる					
	初期	②①になるために必要な状態	阿武隈急行の安全・安心な運行が維持され、市民の移動が確保されている							

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	阿武隈急行乗者数 (市内10駅)	人	目標値	645,000	636,000
			実績値	607,936	588,427	558,164			
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	【事業の概要】 阿武隈急行株式会社が地域の公共交通機関として適正な運営を確保し、その経営収支及びサービスの改善並びに保安度の向上を図るため、緊急保全整備事業等に要する経費について補助する。 また、阿武隈急行が実施する各種事業について協力をする。
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 国や県、沿線自治体と協調して阿武隈急行が実施する緊急保全整備に対して補助金を支出。

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成15年度に実施された安全性緊急評価の結果を踏まえ、鉄道運行の安全に係る保全整備計画が策定された。 それを基に平成17年から事業が実施されている。						
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画			伊達市地域公共交通網形成計画 阿武隈急行線地域公共交通網形成計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		事業実施により阿武隈急行の運行が維持され、移動手段が確保されている。 一方、利用者数は平成7年をピークに減少傾向にある。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	9,540	47,900	42,900	19,900	78,700	81,800
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1	63	82	70	46	0		
事業費計		千円	9,541	47,963	42,982	19,970	78,746	81,800	

事務事業ID	935	事務事業名	阿武隈急行支援事業	所属課	市長直轄総合政策課
--------	-----	-------	-----------	-----	-----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	阿武隈急行線は、全線開通から30年が経過しており、車両本体をはじめ、橋梁やトンネルなどの鉄道施設の老朽化が進んでいる状況であるが、国や県、沿線自治体の補助を受け、緊急保全整備事業等を実施することによって、阿武隈急行線の安心・安全な運行と施設が維持されている。 緊急保全整備事業よりも台風19号からの災害復旧を優先しており、今年度予定していた事業の一部を令和2年度に延期している。
課題	事業実施により、阿武隈急行線の運行が維持され、市民の移動手段が確保されているが、利用者数が年々減少傾向にあり、阿武隈急行株式会社の経営が厳しい状況が続いている。 また、鉄道施設の修繕等には多額の費用が必要であるが、国庫補助の不採択や補助割れが近年続いているため、沿線自治体による新たな支援スキームの確立が必要。 台風19号の被害により、富野～丸森は現在も不通であり、経営が更に悪化したことから、関係機関との対策協議が早急に必要。
対策	阿武隈急行及び福島県、宮城県、沿線自治体で構成される阿武隈急行再生支援協議会において、新経営健全化5ヶ年計画を策定し、阿武隈急行株式会社の経営安定化及び施設等の修繕計画、車両更新計画を盛り込み、阿武隈急行線の安全・安心な運行の継続を目指す。

**【評価結果】**

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	阿武隈急行線の安心・安全な運行の継続を目指すために、県や沿線自治体と協議しながら、協調して補助を行う。
------	----	------------------	---

事務事業ID		933		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		新多目的交通システム事業		担当課	市長直轄総合政策課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	政策調整係					
	施策	2	市民生活を支える交通網の充実		事業区分	事業期間	平成15年度 ~				
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費		補助			

**PLAN (計画)**

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる								
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	まちなかタクシーを利用している人、利用したいと考えている人	①意図 (どのようになることを目指すか)	きめ細かな移動ニーズに対し、日常の交通手段としてまちなかタクシーを利用し、目的地へ移動することができる						
	初期	②①になるために必要な状態	路線バス等に対応できないきめ細かな移動ニーズに対し、まちなかタクシーの運行によって移動手段が確保されている。誰でも利用しやすくするために、分かりやすい予約方法や運賃等運行体系の構築がなされている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	まちなかタクシーの利用者数	人	目標値	66,000	66,000
			実績値	59,295	56,485	54,038			
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

**DO (実施)**

活動・アウトプット	事業概要	高齢者等の移動手段の確保と商店街の活性化を図るため、低定額料金を設定した電話予約によるデマンド型乗合交通手段を提供する事業実施主体に対し補助する。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 伊達市商工会と保原町商工会へ補助金の支出 国見まちなかタクシーへ負担金の支出								

**現状把握**

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧保原町で、商工会が中心となり、地域の商店街等活性化を図るため、実証実験を経て、H15年度から本運行された。								
	根拠法令・要綱等	伊達市新多目的交通事業補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域公共交通網形成計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	事業実施により、きめ細かな移動ニーズに対する移動手段が確保されている。一方、新規利用者は少なく、初めて使う人には利用しづらい状態となっていると考えられる。利用者の8割強が女性であり、高齢者の利用が中心となっている。高齢者の移動ニーズ(病院・商店等)に対する移動の足としての役割を担っている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	5,932	4,251	2,560	2,500	2,500	2,500		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	59,731	63,173	77,740	68,458	68,958	69,458		
	事業費計	千円	65,663	67,424	80,300	70,958	71,458	71,958		

事務事業 ID	933	事務事業名	新多目的交通システム事業	所属課	市長直轄総合政策課
---------	-----	-------	--------------	-----	-----------

**【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】**

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	まちなかタクシーの運行に必要な経費について、運行主体である商工会に対し、補助を行うことで、まちなかタクシーの運行を継続する事ができ、路線バス等に対応できない、市民のきめ細かな移動ニーズに対し、移動手段を確保することができている。 高齢者の利用を中心として、移動ニーズ(病院・商店等)に対する移動の足としての役割を担っている。
課題	運行区域や料金が複雑化しており、市民から分かりづらいとの意見が寄せられていることから、分かりやすく、使いやすい運行制度の構築が必要。 利用者数の減少や運行経費が増加しているため、持続可能な運営体制の検討が必要。
対策	伊達市の公共交通のあり方を検討したうえで、それを踏まえてまちなかタクシーの分かりやすく使いやすい運行体系の構築を目指す。

**【評価結果】**

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年度伊達市地域公共交通網形成計画を策定に合わせ、まちなかタクシーを含めた公共交通のあり方を関係団体を交え検討する。その中で、分かりやすく、使いやすい運行制度の検討を行いながら、持続可能な運営体制を構築していく。
------	--------	------------------	--